

| | |
|------------------|---|
| Title | 投資行動にかんするマルクス理論 (1) |
| Sub Title | Marxian theory on investment (no. 1) |
| Author | 井村, 喜代子 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1969 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.5 (1969. 5) ,p.423(1)- 455(33) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19690501-0001 |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690501-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

投資行動にかんするマルクス理論(1)

井村喜代子

はしがき

序節 分析の基礎視角

第1節 既存の生産諸部門における投資行動

第1項 新生産方法の導入と結合した投資行動

第2項 生産方法不変のもとでの投資行動

第3項 固定資本投下の基礎上での流動資本の更新投資

第2節 新生産部門への開拓投資 (以上 本号)

第3節 不況期における投資行動

第4節 好況期における投資行動

補節 (3・4節への補) 宇野理論の検討・批判 (以上 6月号予定)

はしがき

(1) マルクスにおいては、資本制生産は「生産諸力の絶対的發展……傾向 Tendenz zur absoluten Entwicklung der Produktivkräfte」・「社会的生産諸力の無条件的發展 unbedingte Entwicklung」の傾向をもつものとみなされており、かかる傾向を基軸として・かかる傾向との対立において・資本制生産固有の諸矛盾が展開していくことになっている。「剰余価値・利潤」の利子・地代への分裂を論ずるに先だち、『資本論』の分析を一応総括したとみられる第3部第3篇では、これら主張が一貫して強調されている。

「……資本制的生産様式の矛盾は、まさに、生産諸力の絶対的發展——これは、そのもとで資本が運動しており又そのもとでのみ資本が運動しうる独自の生産諸条件とたえず衝突する——への資本制的生産様式の傾向にあるのである」(アンダーラインは原著者による。以下同じ。)

注(1) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M.-E.-L. Institut, Moskau, Bd. III, S. 286. 長谷部文雄訳『資本論』(青木書店), III, 373頁。

(2) a. a. O., III, S. 278. 訳, III, 363頁。

(3) この内容については拙稿「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の展開』——『資本論』第3部第3篇第15章をめぐって——」(『三田学会雑誌』第55巻第4号)を参照されたい。

(4) Das Kapital, III, S. 286. 訳, III, 373頁。

「矛盾は、全く一般的に表現すれば次の点、すなわち、資本制的生産様式は、価値およびこれに含まれる剰余価値を度外視し、その内部で資本制的生産が行われる社会的諸関係をも度外視して、生産諸力を絶対的に発展させる傾向を含むが、他面ではそれは、実存する資本価値の維持およびその最高度の増殖（すなわちこの価値のたえず加速される増大）を目的とする、という点にある。」
(注5)

他では恐慌にかんしてつぎのようにもいわれる。

「あらゆる現実的恐慌の窮極の原因は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限——あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制的生産の衝動と比較しての——である。」
(注6)

「過剰生産は、特に、資本の一般的生産法則を条件として持つのである、即ち生産諸力に比例して生産すること、言ひ換へれば現存の市場の限界や支払能力ある需要の限界を顧みず、一定の資本量をもって最大可能の労働量を搾取すること、そしてそれをば再生産の不断の拡張と蓄積とにより、従ってまた収入の資本への不断の再転化によって遂行することの諸可能性、それと同時に一方では生産者の大衆が諸欲望の平均的程度に制限され、資本主義的生産の基礎に従って制限されておねばならぬこと、これらを条件として持つのである。」
(注7)

(2) 本稿は、資本制生産固有の矛盾の展開の軸線をなすこの「生産諸力の絶対的発展」傾向の内容を解明するために、諸資本間競争のもとで個別資本がいかなる投資行動を行ない、投資・生産がなぜいかにして市場の諸制限をこえてすすんでいくのか……ということを考察しようとするものである。前半では、競争市場における資本の投資行動の特質について基本的な考察を行ない、後半では、それを基礎として、全般的な不況・好況の条件下における投資行動の特徴を考察する。

以上のように、本稿の考察は、投資行動の特質と、それによって投資が市場の諸制限を破って進んでいく傾向をもつことの考察に限られており、かかる投資・生産の発展傾向を軸として、上に強調された矛盾がいかなる展開をとげていくかという・矛盾の運動の総体の把握は、本稿の対象をこえている。投資・生産が市場の枠をこえて、一部の資本に価値破壊や破滅をもたらしつつ・発展していく傾向があるとしても、他方ではかかる投資拡大は一定期間の間は、市場を拡大し、より一層の投資を促していくという関係にあるのであるから、投資拡大・生産拡大が産業循環という形態をとってすすみ、恐慌の爆発にいたる運動過程を把握するためには、投資が市場の諸制約をこえてすすんでいくという問題（本稿の主題）とともに、かかる投資の運動が市場の諸関連——生産諸部門の相互関連・消費との関連——自体をいかに規制し・いかに変化させていくかという問題を考察しなければならない。本稿の主題は全体の運動における一面である前者の問題のみに限定されている。なお、前稿の「拡大再生産過程にかんする表式分析」は、表式分析を通じて、後者の問題の解明の基
(注8)

注(5) a. a. O., III, S. 277. 訳, III, 362頁。

(6) a. a. O., III, S. 528. 訳, III, 686頁。

(7) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, herausgegeben von K. Kautsky, Bd. II, S. 318. 猪俣津南雄訳『剰余価値学説史』(黄土社), 第2巻第2部, 292頁。

(8) 慶応義塾大学『経済学年報』第12集所収。

礎を提供することを意図したものであって、これらの基礎にたつて、産業循環過程の解明をこころみるのが、次の課題である。

(3) ところで、資本の投資行動についてのマルクスの見解については、蓄積＝新投資がいわゆる「有効需要」のいかんにかかわらず進展することになっている、そこではいわゆる「投資誘因」の問題は存在しない、という疑問や批判がむけられている。

たとえば、J・ロビンソンはつぎのようにいう。

「ケインズの体系では、恐慌の問題をとく手がかりは投資誘因 *inducement to invest* の変化のなかに見出される。そして、この投資誘因は新投資からえられる将来利潤の見込に主として依存している。……投資誘因をめぐるこうした分析については、マルクスのなかにはわずかばかりのヒントがところどころにあるだけで、しかもそれはかれの主要な議論と両立しがたいものである。というのは、マルクスの体系では、投資の大きさは資本家がこの制度から首尾よく引出しえた剰余の大きさによって支配されているからだ。言いかえれば投資率を支配するのは利潤のなかからの貯蓄率だからである。競争と技術的進歩とは蓄積への衝動をかきたてる。なぜなら、どの資本家も競争に遅れをとるまいと思つたら、最新式の新資本設備にたえず投資し続けねばならないから。かくて有効需要の問題はおこらない。またマルクスはセー法則を子供だましの無意味なものとしてはっきり斥けているけれど、かれはミルやマーシャルに似て、貯蓄決定と投資決定との分離——ケインズ体系ではこの分離こそが恐慌と失業の根本的原因と見なされる——を認めていない。」
(注9)

M. ブロークもいう。

マルクスは「……すべての貯蓄は再投資の目的で資本家によって行なわれることと、資本家は予想収益のいかんにかかわらず自動的にすべての利潤を再投資することを述べている……。マルクスには投資誘因という問題は存在しない。そしてもし剰余価値の理論が実際きびしくとられるなら、投資刺激のいかなる問題も論理上ありえない。」
(注10)

M. ブロークは、これとは異なる見解もあることにふれ、つぎのようにもいう。「投資意欲を支配するものは正確にはなんであるか。すでにみたようにマルクスは、資本家は資本収益率の低下に応じて好況の頂点で投資を抑制するものだといっている。そうなら資本家は必ずしも非労働所得の全部を投資するとはかぎらないことは明らかだ。もしかれらがそうしたとしたら、恐慌はけって起こりえないであろう。だが別のところでマルクスは、資本家を脱落するのがいやなら蓄積せよとかれらを駆りたてる動的な競争にまきこまれたものとしてみている。そしてすでに知ったように剰余価値論は、投資は資本に対する報酬率の関数ではないということを含んでいる。この矛盾をどう解決すべきであろうか。」

マルクスの述べていることは、資本主義社会における富の追求はそれ自体がおのずから目的である

注(9) J. Robinson, *Marx and Keynes*. 都留重人・伊東光晴訳『マルクス主義経済学の検討』(原文収録), 原文53～4頁. 訳, 52～3頁。

(10) M. Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 1968, Revised Edition, p.246. 杉原四郎・宮崎岸一訳『経済理論の歴史』中, マルクスとマーシャル, 317頁。

(11) *Ibid.*, p.257. 訳, 330頁。

とみなされるということである。資本家が貯蓄し投資するのは、権力と社会的身分という理由のため、すなわちそれがロックフェラー家と肩をならべる方法だからである。したがって利潤率の変化は、低い利潤率が富者の所得を切り下げることによって貯蓄分をヨリ少なくさせるかぎりで影響するほかは、投資にはほとんど影響するところがないだろう。投資需要は依然として強いだろう。そして資本ストックは投資がたとえすこしでもプラスの収益を生みだすかぎり、生産活動につかわれるだろう。このことは利潤率低下の衝撃効果による投資の周期的収縮と両立しない。^(注12)

(4) 以上の批判にはマルクスにかんする種々の誤解があり、有効な批判とは到底いえないが、それにもかかわらずそれらを長文引用したのは、そこには興味ある形で批判や疑問が出されており、これらと関連して問題を整理しておくことは、投資行動にかんするマルクス理論の特徴＝J. ロビンソン等には理解されなかったマルクス理論固有の考え方を明らかにするうえで有効と思われたからである。

(イ) J. ロビンソン等は、マルクス理論では「将来利潤の見込」に主として依存する「投資誘因」の問題が存在せず、いわゆる「有効需要となんの関係もなく、不断に生産を拡張する傾向」があることになっていると指摘し・批判する。この指摘自体は一応正しいといえるが、彼女らにとっては、その原因も、その内容も明確に理解できない。利潤の追求が、投資の目的であるはずであるにもかかわらず、そのような投資把握がなされるのは、彼女らには「混乱」・「矛盾」としてしか映らない。

(ロ) そしてJ. ロビンソン等にあつては、もし投資がそのように「投資誘因」にかかわりなくおしすすめられるならば「有効需要の問題はおこらない」はずであり、それゆえにもマルクスの投資論は容認できないものである。またマルクスがこのように考えた基礎には、マルクスが貯蓄決定と投資決定の区別をせず、貯蓄即投資とみていた誤りがあるという。

(ハ) 以上には、投資行動・投資拡大の運動、「有効需要の問題」に対する意見の相違が明瞭である。

マルクス理論では、投資・生産は「現存の市場の諸関連をこえて発展」していくのであり、このような投資・生産の「絶対的発展」傾向を軸線として、「有効需要の問題」が——しかしその内実はJ. ロビンソン等とは異なるものとして——必然化することになるのである。

それゆえ、J. ロビンソン等の理解できなかったマルクス理論固有の考え方として、まず明確にしなければならない問題はつぎの点である。すなわち、資本は最大限の利潤の実現を追求しており、利潤の実現は市場の諸条件に依存するのであるが、それにもかかわらず、投資・生産が市場の諸関連・諸制限を無視して「絶対的」に発展していくと考えられているのは何故であり・如何なるメカニズムを通してであるのか……という問題である。本稿の分析はかかる疑問に対し明確なる回答を与えることを意図している。

この問題にこたえようえでつぎに明らかにすべきことは、かかる投資・生産の発展過程で、いか

注(12) Ibid., pp. 257-8. 訳, 331-2頁。

なる内容の「有効需要の問題」がいかんして必然化するかという問題であるが、この解明は次に予定している別稿であたえられるであろう。

なお、マルクスでは、貯蓄決定と投資決定の区別がなく、貯蓄即投資となっているということも全くの誤解である。

前稿で詳論したように、再生産表式分析では、社会的総資本の再生産の「正常的経過」のためには、I・II部門それぞれにおいて、固定資本の価値的填補（購買なき販売＝貯蓄）総額と現物更新（販売なき購買＝投資）総額、蓄積基金の積立て（購買なき販売＝貯蓄）総額と現実的蓄積（販売なき購買＝投資）総額とが、それぞれ一致する必要があること、しかしながら資本制生産においては、これら両者が一致することは全くの偶然にしかすぎないことが明らかにされている。^(注13)

(イ) J. ロビンソン等においては明確に認識されていないが、彼女等の批判に関連していま一つ注意しておく必要があるのは、投資行動を問題とする場合、対象とする資本主義の段階を明確にしなければならないということである。マルクスの対象・本稿の対象はいずれも、自由競争の支配的な段階の資本主義における問題である。そして本稿で解明する自由競争の支配するもとでの投資行動の特質は、資本制生産がつづくかぎり、基本的にはつらぬかれていくが、独占的市場構造の形成されたもとでは、種々の変化を蒙り、新しい独占的市場固有の特徴が生じることとなる。

ケインズ等がいわゆる「投資誘因」を問題とする場合、そこには独占的市場構造における投資行動の特徴が事実上入りこんでいるように思われるが、もしかかる解釈が許されるとすれば、いわゆる「投資誘因」論をもって直接マルクスを批判することは、資本主義の発展段階の問題を無視している点でも誤りを冒しているといわねばならない。

× × ×

ところで投資という概念は一般に種々様々に用いられているので、考察に先だち簡単に概念規定をしておく必要がある。

(1) 貨幣は個人的消費のために用いられる場合には、単なる貨幣として支出 verausgaben されるのである。これに反し、剰余価値・利潤の獲得のために、生産手段や労働力の購入にあてられれば、これは貨幣資本として投下される・つまり投資 vorschießen されるのである。^(注14)

投資は大別して、更新投資と新投資＝追加投資とに分けられる。いわゆる「投資誘因」が問題になる場合、対象は新投資のみか・あるいはそれに中心がおかれるが、更新投資を軽視することの誤りは本論で明らかであろう。

(2) 最初貨幣形態で投下された資本価値が、生産物の販売によって再び貨幣形態をとった後に、再度投下されるのを、資本投下の更新・更新投資とよぶ。

更新投資は、(イ)固定資本の更新をふくむ更新投資と、(ロ)一定の固定資本投下の基礎上で生産の反

注(13) この点については、前掲拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」(『経済学年報』第12集)の第1章を参照されたい。

(14) Das Kapital, II, SS. 52, 61. 訳, II, 75, 87頁。

復される度ごとにくり返される流動資本のみの更新投資とに区別する必要がある。

(i) 投下資本のうち、機械・化学的諸装置・労働用建物等の労働手段に投下された固定資本においては、1回の生産・販売によって、その価値の一部分＝磨損分が貨幣形態をとって還流するのみで、残部は長期間にわたって生産過程に緊縛されつづける。漸次的に貨幣形態をとった部分は「償却基金」として積立てられ、労働手段が機能しえなくなった時——「物理的磨損 materieller Verschleiß」のみによるか、「道徳的磨損 moralischer Verschleiß」によるかはともかく——「償却基金」^(注15)によって更新投資が行なわれる。(残存価値をもった固定設備を廃棄して、より優秀な固定設備をもって更新する場合、残存価値にあたる価値損失分をうめあわすために、「準備金」や「蓄積基金」が用いられても、これは更新投資であって、新投資ではない。なおより優秀な固定設備がより多量の価値のものであるとすれば、その分の新投資が必要となり、そこでは更新投資に新投資が合体して行なわれるわけである。)

もっとも、労働手段のうち、一部は耐用年数が相対的に短く、異なった時期に部分的に更新されるが、重要なのは労働手段体系の中核機構の更新である。ここではほとんどの労働手段(たいていの場合労働用建物のみは例外をなす)が一せいに更新される。この時には、流動資本の更新も同時に行なわれる。

本稿で固定資本更新における更新投資・固定資本をふくむ更新投資というのは、このことをさす。固定資本をふくめて資本が投下されてから次の固定資本をふくむ更新投資までを、投下資本の「回転循環 Umschlagszyklus」^(注16)という。

(ii) 原材料、労働力に投下された流動資本では、生産・販売が反復される度ごとに、そのすべての価値が貨幣形態をとって還流し、したがって生産の度ごとに更新投資が行なわれねばならない。一定の固定資本投下の基礎上で、流動資本更新がいかに行なわれるかということは、固定資本の機能する程度＝固定設備の利用度(稼働率)を左右する。

この流動資本の更新投資については、一定の固定設備の正常の利用度における流動資本投下の規模を基準として、更新規模の縮小＝固定設備利用度の低下がしめされる。正常の利用度は、一定の国、一定の時代における労働時間、労働強度の標準を基準として、固定設備を技術的にもっとも有効に利用している状態とみなされる。

ただし、一定の固定設備の基礎上で、標準水準をこえた労働時間の延長・労働強度の増大を中軸として、流動資本投下のみが上の基準をこえて「異常な拡大」をし、固定設備の正常の利用度以上の利用によって、生産拡大が可能であることも注意しておかねばならない。これは、厳密には、流動資本^(注17)

注(15) a. a. O., I, S. 424. 訳, I, 657頁。

(16) a. a. O., II, S. 180. 訳, II, 238頁。

(17) マルクスは、資本が必要とする時、固定資本投下を増大することなしに、労働の外延的・内包的増大を中軸とする「搾取強化」によって、生産が拡大されうることに注目している。たとえば Das Kapital, II, SS. 356~8, 320, 256. 訳, II, 462~4, 418, 333頁。

なおかかる生産拡大において費用価格がどう変化するかは、労賃増加、1ヶあたり固定設備費用の節約によって左右されるが、マルクスは、一般に、かかる「搾取強化」が実現されうるとすればかえって費用価格は低下しうると考えていたように思われる。

本部分のみにおける新投資による生産拡大というべきものであるが、特定の条件下で一時的に行なわれるので、本稿では、新投資の一つの型とはしなかった。

(3) 資本の生産過程において、労働力の消費(＝労働)を通じて搾取された剰余価値・利潤のうち、資本に転化しようと意図する部分は、資本投下に必要な規模に達するまでの間、「蓄積基金」として積立てられ、一定期間の後に現実的に資本として投下される。この資本投下は、更新投資とは異なり、はじめ、資本として投下され、「本源的投下資本」に資本価値を追加するのであるから、資本価値の新投下・追加投下、新投資・追加投資とよばれる。かかる「剰余価値の資本への再転化」^(注18)は資本蓄積ともよばれる。

新投資についても、固定資本投資の内容を基準にその内容を一応区別する必要がある。

(i) 新投資の本格的なものは、一連の労働手段体系一単位(ある生産物の生産を行なうために必要な各種機械・諸装置・労働用建物等からなる労働手段体系一単位)が新設され、これとこれに組合わされる原材料・労働力に対し新投資が行なわれる場合である。

(ii) これに対し、一定の中核的労働手段体系の基礎上で、労働手段の一構成部分のみに部分的追加・改良が加えられ、これとこれに必要なかぎりで原材料・労働力に対して新投資が行なわれる場合も少なくない。(かかる新投資の可能な範囲は、当該生産過程の技術的諸条件によって左右されるが、かかる部分的な新投資による生産拡大はある範囲内に限定され、早晩、(i)のような本格的な新投資を行なわねば生産拡大が不能となる。)

(4) 新投資の本質は、「本源的投下資本」によってうみだされた剰余価値・利潤より積立てた「蓄積基金」が資本として投下され、「本源的投下資本」価値を増殖するところにある。

しかし、「蓄積基金」のほか、自己の当面不要な「償却基金」や貸付資本(他の資本の「償却基金」・「蓄積基金」・その他各種の蓄積貨幣)によっても、生産手段・労働力の追加的購入＝生産規模拡大が行なわれる。この場合は自己の「本源的投下資本」の増大は行なわれない点で、範疇としての新投資・資本蓄積とは区別すべきであるが、生産規模を増大し、価値増殖機能を営む生産資本を増大するという点では同じ役割を演じる。資本制的企業の投資行動の考察で、これらを区別して論ずることは煩雑さを加えるので、ここではこれらをすべてふくめて新投資として論じ、問題の性質上、その源泉に言及する必要がある場合にかぎって、指摘することとする。

信用制度と投資の運動との関係それ自体についてはあらためて論ずる予定であるので、ここでは、主題に必要なかぎりでおぼろげにとどめる。

本稿では貸付資本を一部利用する時、自己資本の利潤率は $\frac{\text{市場価格} - (\text{費用価格} + 1ヶ当り利子費用)}{\text{自己資本の投下総量}}$ とみなされるものとして、叙述をすすめる。また、自己資本の大きい資本家が、貸付資本の利用の可能性の大きいことも前提している。

注(18) Das Kapital, I, S. 607. 訳, I, 903頁。

序節 分析の基礎視角

(I)

(1) 投資行動の考察において何よりもまず認識すべきことは、資本の本性が最大限の剰余価値・利潤の取得=資本価値の最大限の増殖にあり、この資本の本性が諸資本間の競争を通じて個別資本に強制されていくということである。

「資本制的生産の全性格は投下資本価値の増殖によって規定されている、——つまり第一番には、できるだけ多くの剰余価値の生産によって。だが第二には……資本の生産によって、つまり剰余価値の資本への転化によって。蓄積または拡大された規模での〔再〕生産は、たえず拡張される剰余価値を生産したがって資本家の致富の手段・資本家の個人的目的・として現象し、資本制的生産の一般的傾向に含まれているのであるが、これはさらに……その発展によって、各個の資本家にとっての必然 *eine Notwendigkeit für jeden individuellen Kapitalisten* となる。彼の資本のたえざる増大が、その維持の条件となる。」^(注19)

「価値増殖の狂信者として、彼（資本家—井村）は、顧慮するところなく人類を強制して生産のために生産させ、したがって社会的生産諸力を発展させ、また、各個人の完全で自由な発展を基本原理とする高度な社会形態の唯一の現実的基礎たりうる物質的生産諸条件を創造させる。資本の人格化としてのみ資本家は尊敬すべきものである。かかるものとしては、彼は貨幣蓄藏者と同様に絶対的な致富衝動 *absoluter Bereicherungstrieb* を有する。だが、貨幣蓄藏者の場合に個人的狂望として現象するものが、資本家の場合には社会的機構——そこでは彼は一個の動輪にすぎない——の作用 *Wirkung des gesellschaftlichen Mechanismus* である。さらに資本制的生産の発展は、一産業的企業に投下される資本の絶えざる増加を必然たらしめ、そして競争は、各個の資本家にたいし資本制的生産様式の内在的法則を外的な強制法則として *als äußere Zwangsgesetze* 押しつける。競争は彼を強制して、彼の資本を維持するために絶えずそれを増大させるのであるが、彼は累進的蓄積によってのみそれを増大することができるのである。」^(注20)

それゆえ、投資行動の分析は、あくまでも資本の「絶対的な致富衝動」を現実化していく「社会的機構の作用」の解明・累進的蓄積を強制していく「競争」の作用の解明という視角ですすめることが肝要である。

(2) つぎに、上のことと関連して注意すべき重要なことは、マルクス理論では、投資を、単に需

注(19) *Das Kapital*, II, SS. 74~5. 訳, II, 104頁。

(20) a. a. O., I, SS. 621~2. 訳, I, 921~2頁。

要の変化に適応する受動的な行為として把えていないということである。もちろん、本論でみるように需要の状態は投資行動に一定の影響をあたえるが、しかしながら、このことと、投資行動が需要の変化に対応する受動的行為であるということ・投資が各個別資本家による投資の調節機能を通じて需要に適応していくものであるということとは全く別の問題である。

諸資本間競争とは、本来、生産諸条件・資本金等に大なり・小なりの格差をもつ個別諸資本が、自己の利潤率を最高にするために、自己の生産・自己の市場を拡大しようとしている競争であるから、全体としての市場がいかにあろうとも、たとえそれが不変・あるいは悪化しようとも、自己の利得になるかぎり、投資は推進されていくのである。

しかも、資本制生産においては、最大限利潤の追求は生産方法の改良・変革による「特別剰余価値・利潤」の追求として現われ、他に先んじて新生産方法を導入しようとする投資競争が展開するとともに、ひとたび新生産方法導入が実現されたもとは、競争は当該部門内のあらゆる資本に対して、新生産方法導入とそのための投資を強制していくこととなる。（「特別利潤 *Extraprofit*」は「平均利潤をこえる或る利潤」であり、「例外的な過度労働」・「平均以下への賃金の引下げ」等によっても得られるので、本稿では、「特別剰余価値にもとづく特別利潤」を「特別剰余価値・利潤」として用いる。）^(注21)

「蓄積衝動 *Akkumulationstrieb*」は「資本制的生産にとっての法則であって、生産方法そのものにおける絶えざる革命、これとたえず結びついている現存資本の価値減少、一般的競争戦、および、単に滅亡から免れて存続するための手段としての生産の改良およびその規模拡張の必要、によって与えられたものである。」といわれるゆえんはここにある。^(注22)

したがって、市場全体の状態・利潤率の状態のいかんをとわず、需要拡大・利潤率上昇のないところでも——需要が相対的に狭小で、低い市場利潤の支配するところでは、「特別剰余価値・利潤」への渴望はかえって倍加する——生産方法の変革と結合して、投資拡大・生産拡大をよびおこしていく起動力・それを当該部門内のすべての資本に強制していく「社会的機構」はつねに存在しているといわねばならない。そして、投資拡大がかかる展開をとげていくところにこそ、投資拡大・生産拡大が当該市場の枠をこえてすすんでいく基盤があるのである。

「……生産方法、生産手段はこのようにたえず変革され、革命されて、分業は一段と進んだ分業を、機械の使用は一段と進んだ機械の使用を、大規模作業は一段と進んだ大規模作業を、必然的によびおこすのである。」

これこそ、ブルジョアの生産をたえずくりかえしその古い軌道の外になげだし、資本が労働の生産力を緊張させたという理由でさらに資本を強制してこの緊張を進めさせる法則であり、資本にすこしの休息も許さずに、たえず、進め！ 進め！ と耳うちする法則である。」^(注23)

注(21) a. a. O., III, S. 224. 訳, III, 293頁。

(22) a. a. O., III, SS. 272~3. 訳, III, 355~6頁。

(23) K. Marx, *Lohnarbeit und Kapital*, Marx/Engels Werke, Bd. 6, Dietz Verlag, Berlin 1959, S. 419. 訳「賃労働と資本」(『マルクス=エンゲルス全集』大月書店)第6巻, 414頁。

以上のような理解があったからこそ、市場利潤率が低落したもとでも、自己の利潤率を高めるための投資が刺激・促進されるという主張がでてくるのである。

「利潤率が低落すれば、一方では資本が緊張し、したがって個々の資本家は改良された方法などにより、自分の個別的商品の個別の価値を社会的平均価値以下に低下させ、かくして、与えられた市場価格のもとでは特別利潤をえる。他方では、一般的平均利潤から独立しこれを超える何らかの特別利潤を確保するための、新たな生産方法・新たな投資・新たな冒険・における熱狂的試みによる思惑、および一般的な思惑愛好が生ずる。」
(註24)

(3) いま一つ、投資行動の考察において見逃してならない重要なことは、投資をめぐる諸資本間競争において、競争上の武器として、労働者の労働諸条件を切下げようとする力がつねに働いているとともに、競争において蒙った不利益・損失を労働者に転嫁しようとする力が強く作用しているということである。マルクスが、生産力の発展・資本蓄積の進展が諸資本間競争のもとですすめられることを強調し、投資・生産の「無制限的拡大」の過程で一部資本が資本価値破壊・滅亡を余儀なくされていくという時、マルクスはつねにかかる競争・対立が労働者の労働・生活諸条件に転嫁されていくという矛盾、そこで労働者の生産した生産諸力が破壊されていくという矛盾に注目しているのである。

「繁栄時代を除けば、資本家たちの間では市場の個人的分前をめぐる猛烈きわまる闘争が行なわれる。この分前は生産物の低廉さに正比例する。そのために生ずるところの、改良された・労働力に代位する・機械と新生産方法との採用に関する競争のほか、賃金を労働力の価値以下に引下げることによって商品を安くしようとする努力が行なわれる時期がその度ごとに生ずる。」
(註25)

「……生産力のこうした発展は、同時に機能諸資本の部分的な価値減損を伴う。この価値減損が競争によって痛感されるかぎり、その主たる重圧は労働者の肩にかかる——資本家は労働者の搾取を高めることによって損失を償おうとするのである。」
(註26)

「資本制生産は、総じて、あらゆる吝嗇にも拘わらず、人間材料については全く浪費的である（「労働者の生命および健康の浪費」——井村）が、これは全く、資本制的生産が他面では、商業によって生産物を分配する方法および競争の仕方のゆえに物質的手段を甚だしく浪費するのと同じであって、一方では個々の資本家が得るだけのものを、他方では社会が失うのである。」
(註27)

投資が、諸資本間の競争・対立をぬきにして資本全体の投資総量の問題としてのみ・あるいは平

注(24) Das Kapital, III, S. 288. 訳, III, 374頁。

(25) a. a. O., I, S. 476. 訳, I, 728頁。

(26) a. a. O., I, S. 636. 訳, I, 941頁。

(27) a. a. O., III, S. 107. 訳, III, 151頁。

なお、諸資本間の対立・競争のもとですすむ資本の運動が、労働者のたえざる吸引・反撥を余儀なくする点については、拙稿「マルクスの相対的過剰人口論にかんする一論点」(『三田学会雑誌』第53巻4号)を参照されたい。

均化された資本の問題としてのみ扱えられるところでは、かかる矛盾は認識されない——というよりかかる矛盾認識が欠落しているからこそ、投資が諸資本間の競争・対立をぬきにして扱えられてしまうのである。
(註28)

本稿は、主題の関係上、この問題それ自体に直接論及するものではないが、本稿における投資行動の分析が、かかる矛盾の把握にとって基礎を提供するものでなければならないことはいうまでもない。

(II)

さて、投資行動の分析を、以上のような基礎視角においてすすめていくにあたり、前もって、本稿で対象とする自由競争の支配的な段階における市場(=競争市場)の特質を簡単に指摘しておく必要がある。

(1) 自由競争の支配的な競争市場においては、個別資本家は自己の利潤率を最高にするように・投資の部門を自由に選択し、異なる生産部門の間に自由な競争が展開する。(もっとも、異部門間の資本の移動については、競争市場においても、後にみるように投下固定資本価値の長期緊縛による移動の制約、生産力向上ともなる最低必要資本量増大による相対的小資本の自立困難という問題が生じる点に注意しなければならない。しかしながら、自由競争の支配的な段階では、前者については、新投資部分——自己の「蓄積基金」の他部門への投資・あるいは信用を媒介とした他部門の資本による新投資——や、固定資本更新部分を通じて自由な部門間移動が展開するし、後者についても、信用による追加資本形成への参加、あるいは新たに自立する資本の登場が行なわれ、全体としてはなお多数の資本が部門間を自由に移動しつつ・部門内においてもつぎのような自由競争が行なわれるのである。)

各生産部門の内部では、非常に多数の個別資本家が、自己の利潤率を最高にするよう・競争している。各個別資本家の生産量が当該部門の全生産量にしめる比率はきわめて低く、各個別資本家の生産量の変化がその生産物の価格に及ぼす影響は無視しうる位微小である。また市場の条件の変化に対し、競争力が相違し、個々の利益の一致しない多数の資本家が競争している。それゆえ、個別資本家は自己の生産量の増減を通じて、価格の動きに一定の作用をおよぼすことは不可能である。また、価格に影響をあたえるための協同行為を行なうこともできない。

購買の側も全く同様の関係にある。

(2) 競争市場は上のような特徴をもっているから、そこでは、個別資本家が投資の判断——投資

注(28) マルクス経済学の領域では、宇野弘蔵『恐慌論』、およびその理論的立場を継承する人々について、かかる点が指摘できる。宇野氏等におけるかかる問題認識の欠落は、(恐慌の必然性の論定における誤りと無縁ではないが、) まずそれ自体として批判する必要があると思われる。

部門、生産方法、投資・生産額等——にさいし、本来きわめて不確かな予想しかもちえないことは明らかであろう。ある生産方法をもってある部門へ投資した場合、期待される利潤率は「市場価格水準」－費用価格×年間生産量として推計されるが、この推計のポイントをなす投下総資本量
 予想「市場価格水準」については、それを規定するもっとも重要な諸要因——需要と供給の見通し、新生産方法の導入・普及の見通し等——についてさえ、個別資本家は信頼にたる予想をたてることは本来不可能である。

M. ドップは、固定資本投資にかんして、「このような決定の『当否』は、需要とか未来における技術的発明の進路とかいような要因以外におき、次の四つの主要な型の事実依存している。ところが個人主義経済のもとにおいては、投資決定を下す個人もしくは諸個人はこれらの事実のいずれにたいしても部分的もしくは全的に無知である」という。^(注29)

自由競争市場にあっては、このように将来について確実な予想をもつことが本来不可能であるうえ、生産諸条件・資本力等に大なり・小なり差をもった多くの資本が競争・対立しているから、各個別資本家は、市場の諸条件のもとで、当面のところ、自己の生産諸条件・資本力等にそくして・自己の利潤率を最高にすることを考えるのみである。不確実性にみちた将来よりも、当面における利益が優先して考えられるし、たとえ将来の需要の縮小が明らかであり、全体として投資・生産を縮小することが結局は各個別資本家にとっての長期的な利益になることが明らかであったとしても、全体が歩調をあわせてかかる行動をとることが不可能である以上、個別資本家は当面の自己の利益を追求する手段を選ぶのみである。そこでは、「各人が自分だけで強者(たとえば少ない生産費で作業する者)になろうとし、または少くとも出来るだけうまく切りぬけようとするのであって、この場合には各人は、隣人のことなどは——自分の為すことは自分だけでなく仲間全体に影響するにも拘らず——どうなろうとお構いなしである。」^(注30)

第1節 既存の生産諸部門における投資行動

本節では、固定資本をふくむ更新投資と新投資をめぐる個別資本の行動を、第1項：新生産方法の導入と結合した場合と、第2項：生産方法に変化のない場合とにわけて考察し、その後第3項で、一定の固定資本投下の基礎上的流動資本のみの更新投資の規模変更について補足・言及する。

注(29) M. Dobb, Political Economy and Capitalism, Some Essays in Economic Tradition, (Fifth Impression, 1950) p. 278. 岡 稔訳『政治経済学と資本主義』267頁。なおここでいう四つの事実とは、(1)「同じ生産部門もしくは競争的な諸過程において、同時に行われているかまたは間もなく行われるべき、平行的対抗的な投資行為」、(2)「補完的な諸過程……において現になされているかまたは近くなされる投資行為」、(3)「経済体制全体を通じて現に行われている貯蓄と投資の大きさ」、(4)「当該固定資本が経済的生命をもつ期間中における将来の資本蓄積(したがってまた利率)の在り方」である。

(30) Das Kapital, III, SS. 220~1. 訳, III, 289頁。

第1・2項の問題について前もって強調しておかねばならないことは、諸資本間競争のもとで展開する投資行動の分析の中心は、生産方法の変革と結びついた第1項の場合におかれるべきであるということである。

本論でみるように、個別資本は固定設備の更新投資や新投資にさいし、「特別剰余価値・利潤」獲得のためにより優れた生産方法を導入しようという強い欲求をもっているが、他方では資本の欲求に刺戟されつつ実現された新生産方法の発明・開発は、その導入＝「特別剰余価値・利潤」の獲得のために、新投資・更新投資(ただし資本の追加を必要とする)を大いに刺戟・促進する。このように投資と生産方法の変革とは相互に刺戟・促進しあう関係にあるうえに、かかる生産方法の変革が一度実現されていくと、競争は当該部門内の資本全体に対して生産方法の変革とそのための投資を強制していくのであって、投資は生産方法の変革と結合することによってはじめて、当該部門全体をおおうものとして展開していくこととなるのである。もちろん、生産方法はつねに改良・変革されるわけではないし、生産方法の変革のないところでも投資は行なわれていくのであるが、個別資本はつねに「特別剰余価値・利潤」獲得の欲求をもっているし、とくに、低い市場利潤率が支配する状態のもとでは、この「特別剰余価値・利潤」への欲求は倍加され、生産方法の改良・変革の実現に最大の努力が払われていくので、かかる資本家の行動によって、新生産方法の導入とそれに結びついた投資の運動が惹起されていくこととなる。

「資本主義制度の一般的基礎がひとたび与えられておれば、蓄積の経過中には必ず社会的労働の生産性の発展が蓄積の最有力の槓桿 der mächtigste Hebel der Akkumulationとなる点が生ずる。」^(注31)
 (傍点井村)といわれるゆえんは以上の点にある。

「資本論」第1部第3篇第23章では、資本蓄積を、資本の有機的構成が不変のもとでの蓄積と、有機的構成の高度化のもとでの蓄積にわけて考察しているが、前者は発展過程の「特殊の段階 eine besondere Phase」・「中休み期 Zwischenpausen」とされ、蓄積過程の分析の中心はもっぱら有機的構成高度化のもとでの蓄積におかれている。このことも以上の関連で理解すべきである。^(注32)^(注33)

なお、生産方法の改良・変革については、旧来の労働手段体系のほとんどすべてにわたって変革が行なわれ、したがって、生産方法の変革の実現には、旧来の固定設備を所有するものはそれをほとんど全部廃棄しなければならないという場合から、労働手段体系の一部のみが変革され、旧来の固定設備に部分的な変更を加えればよい場合——この場合も、変革が労働手段体系のいかなる部分に・どの程度の範囲で生じるか、によって大いに異なる——まで、いろいろの場合がある。

しかし、問題を純粹に把えるために、第1項では、労働手段体系の中核部分に新技術がとり入れられ・旧来の労働手段体系のほとんどを廃棄しなければならないような新生産方法の導入の場合を

注(31) Das Kapital, I, S. 653. 訳, I, 965頁。

(32) a. a. O., I, S. 653. 訳, I, 965頁。

(33) a. a. O., I, S. 663. 訳, I, 976頁。

対象とし、第2項では労働手段体系のあらゆる部分について、改良技術が一切存在せず、旧来と全く同一の生産方法で、投資が行なわれねばならない場合を対象とする。実際にはその中間的な生産方法の改良・変革が少なくないのであるが、そこでの問題は、以上のような形で理論的考察を行なっておくことによっておのずと明らかになる。

第1項 新生産方法の導入と結合した投資行動^(注34)

(1) ある個別資本が、その生産部門の平均的・標準的諸条件よりもヨリ優れた生産諸条件をもって生産を行なえば、その生産物の個別的生産価格は一般的生産価格よりも低くなる。市場価格＝一般的生産価格とすれば、この個別資本は平均利潤のほか、一般的生産価格と個別的生産価格との差額分を「特別剰余価値・利潤」として取得することができる。他方、平均的・標準的諸条件以下で生産する資本では、個別的生産価格は一般的生産価格よりも上廻っているため、その差額分はいわばマイナスの「特別剰余価値・利潤」となり、その分だけ利潤は平均利潤より少なくなる。部門全体としてみれば、平均利潤をこえる「特別剰余価値・利潤」の総額と、マイナスの「特別剰余価値・利潤」の総額は一致する。

個別資本をして先を争って新生産方法を導入せしめる誘因は、この「特別剰余価値・利潤」の実現に他ならない。他方、新生産方法の普及がしだいに強制されていくのは、マイナスの「特別剰余価値・利潤」の存在である。

新生産方法の普及がすすみ、新生産方法による生産物の全生産物にしめる比重が上昇するにしたがい、当該部門の平均的・標準的諸条件が向上し、一般的生産価格自体の低落により、一般的生産価格と個別的生産価格との差額としての「特別剰余価値・利潤」の減少がすすむ。すべての旧式設備が廃棄され・新生産方法が全面的に普及すれば、新生産方法の生産諸条件が平均的・標準的なものとなり、一般的生産価格＝個別的生産価格となり、「特別剰余価値・利潤」は消失する。

この「特別剰余価値・利潤」の本質は「特別剰余価値」である。同種の商品は、相異なる生産諸条件のもとで、相異なる投下労働量によって生産され、したがって、相異なる「個別的価値」をもつ。しかし、商品の価値は「個別的価値」ではなく・社会的価値であり、商品価値の大きさは、それを生産するために・個別的に投下された労働によってではなく、「社会的に必要な労働時間」によって規定されるのである。すなわち、これら相異なる諸個別的価値の全加重平均である平均価値＝社会的価値こそがこの商品の価値である。それゆえ、「現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって」生産された商品の個別的価値は社会的価値にひとしいが、それよりも優れた生産諸条件で生産された商品では個別的価値は社会的価値より低く、反対にそれよりも劣等な生産諸条件で生産された商品では、「個別的価値」は社会的価値より大きい。この「個別的価値」

注(34) 本項の分析は、北原 勇「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として」(慶応義塾大学『経済学年報』第12集)の第1章、第1節と同じ理論的立場にたつものである。新生産方法の導入・普及それ自体については、ヨリ詳しくはそちらを参照されたい。

(35) Das Kapital, I, S. 43. 訳, I, 120頁。

と社会的価値との差が「特別剰余価値」・マイナスの「特別剰余価値」となる。商品価値は「個別的価値」でなく社会的価値であり、個別的投下労働ではなく、社会的必要労働によって規制されるのであるから、平均的・標準的な生産諸条件より優れた生産諸条件のもとでの労働は、その例外的に高められた生産力によって「自乗された労働として als potenzierte Arbeit^(注36)」し、同一の労働時間に平均より多くの社会的価値量をうみだすこととなり、同一労働時間中に、あるいは商品単位あたりに、平均以上の剰余価値＝「特別剰余価値」をうみだすこととなるのである。

この「特別剰余価値」は、社会的価値の一般的生産価格への転化に対応して、「特別利潤」に——一般的生産価格と個別的生産価格との差額としての「特別利潤」に転化する。一般的生産価格は、その部門の平均的・標準的な生産諸条件のもとで生産された商品の費用価格プラス平均利潤である。個別的生産価格は、個別資本の諸条件における費用価格プラス平均利潤 $(= \frac{\text{投下総資本量} \times \text{一般利潤率}}{\text{生産物量}} = \text{商品一単位あたりで実現すべき平均利潤})$ である。この個別的生産価格は、その価格で商品が販売されたならば、その個別資本に平均利潤が実現されるような価格である。市場価格＝一般的生産価格とすれば、平均的・標準的な諸条件の資本では、一般的生産価格＝個別的生産価格で、平均利潤が取得されるわけであるが、ヨリ優れた生産諸条件で、一般的生産価格>個別的生産価格の資本では、この差額分が平均利潤以上の「特別利潤」として取得される。一般的生産価格<個別的生産価格の資本では、この差額分がマイナスの「特別利潤」となり、それだけ平均利潤の実現が不可能となる。

このような「特別剰余価値」の「特別利潤」への転化により、資本の有機的構成と回転率の平均的・標準的な水準が社会全体のそれと一致する例外的な部門をのぞけば、「特別利潤」は「特別剰余価値」と量的に乖離することとなる。

本稿で「特別剰余価値・利潤」という表現を用いているのは、ここでの「特別利潤」の本質が「特別剰余価値」であり、それが「特別剰余価値」の転化したものであることをしめすためである。

(2) ところで、以上の説明のかぎりでは、なお、新生産方法の導入をめぐる諸競争も、それと結合した投資行動の内容も明らかではない。ここでの主題のためには、以上の諸関連が、現実においていかにつらぬかれていくかが、投資との関係においてとわれねばならない。

現実においては、一般的生産価格と市場価格との乖離、範疇としての一般利潤率 $= \frac{\text{平均利潤}}{\text{投下総資本}}$ と市場利潤率との乖離が一般的であるので、「特別剰余価値・利潤」はつぎのように認識される。(本稿では、ある生産部門において、市場価格のもとで現実に成立する平均的な利潤率＝平均的・標準的諸条件の資本における利潤率を、市場利潤率とよぶ。なお各生産部門の市場利潤率は均等化する傾向にあるが、この均等化されたものを一般的な市場利潤率とよぶ。)

まず当該生産部門の予想市場価格水準と、一般的な市場利潤率を基準として、新生産方法を導入した場合の、「費用価格 $+ \frac{\text{投下総資本量} \times \text{一般的な市場利潤率}}{\text{生産物量}}$ 」を推計する。この価格は、この水準で販売された場合、一般的な市場利潤率にあたる利潤が取得されうる価格である。(個別資本にとっては、各部門いづれにおいても平均的に得られるであろう一般的な市場利潤率とくらべて、新生産方法による利潤率がどれだけ高いかが問題であるから、推計の基準は当該部門の市場利潤率ではなく、一般的な市場利潤率であ

注(36) a. a. O., I, S. 333. 訳, I, 538頁。

る。なお、ここでは当該生産部門の市場利潤率も最初は一般的な市場利潤率に等しいという想定をとっている。) つぎにこの価格が市場価格水準よりどの程度低くなるかをもとめる。この低くなる部分が、その市場価格水準で販売された場合に取得しうる生産物一単位あたりの「特別剰余価値・利潤」であり、これに生産物量に乗じたものが「特別剰余価値・利潤」総量である。これが、個別資本をして新生産方法を率先的に導入するよう促す誘因に他ならない。

もっとも、新生産方法は一般に生産規模・生産物量の増大をもたらすので、個別資本は、率先的導入にあたり、いずれ市場価格水準が低下していくこと・あるいは販路確保のための安売りが必要であるかもしれないことを予知しているであろう。

しかしながら、自由競争市場では、個別資本の生産量が全体の生産量に占める比重はきわめて低いので、(新生産方法がこの関係を変革してしまうような・生産規模の拡大をもたらす画期的な一大変革でないかぎり) 新生産方法の率先的導入それ自体による生産物量の増大が全体の生産量・市場価格におよぼす影響は微小であるし、また、かかる市場にあつては、その影響を推計することは本来不可能である。したがって、資本家は上の推計にあたって、市場価格水準をいくぶん低目にし、「特別剰余価値・利潤」を低目に見積るであろうが、率先的導入それ自体の影響をあらかじめ推計することはしない。(この点は、独占市場的構造の場合と大きな相違をもっている。)^(注37)

他方、率先的導入を行なった資本においては、自己につづいて追隨的採用がいかなるテンポですむかということとはほとんど予想困難であるから、追隨的採用にともなつて「特別剰余価値・利潤」が減少していくことを予知していたとしても、そのことは資本家をして、ヨリ早く新生産方法を導入し、推計される「特別剰余価値・利潤」をヨリ長く享受するよう促すのみであろう。

ある個別資本が新生産方法を率先的に導入すると、他の個別資本もこれにつづいてできるだけ早くこれを追隨的に採用しようとするが、この場合も、その誘因は上にのべた「特別剰余価値・利潤」の取得である。(ここでは、新生産方法導入がすでにはじめられているため、推計にあたり、市場価格水準を低目にする度合いが深まる点のみが異なる。)

(3) つぎに、新生産方法の導入を実現するための投資について、それを制約する問題として、(イ)旧式固定設備の残存価値をめぐる問題と、(ロ)資本規模拡大の問題に論及する必要がある。

(イ) 旧式固定設備の残存価値は、旧式設備を新設備に置換えることを阻止する条件となるので、新生産方法の率先的導入・早期の追隨的採用は、(a)固定資本の更新期に達したか、更新期に近いもの、(b)新たに当該部門に参入してくるもの、(c)新投資を行ないうるもの、を中心に展開されることとなる。

旧式設備を「物理的磨損」以前に廃棄して、新生産方法を導入するためには、その残存価値＝未

注(37) 北原 勇「前掲論文」第2章、第2節、(2)参照。

回収の償却金は固定資本の価値廃棄＝損失となる。早期更新・残存価値の廃棄による損失分は、新生産方法導入によって一定期間にあげられようと推計される「特別剰余価値・利潤」よりの控除分をなす。その控除分に応じて、新生産方法導入の誘因＝「特別剰余価値・利潤」は減少・消失・マイナスとなる。したがって残存価値が大きく、「特別剰余価値・利潤」がゼロあるいはマイナスとなるところでは、かかる早期更新による率先的導入や早期の追隨的採用は行なわれえない。

旧式設備の残存価値が大きい場合は、これを利用しつつ・新投資によって新生産方法を導入することが選ばれるが、しかしこのためには巨大な新投資が要求されるので、かかる新投資の可能な資本によってのみ、率先的導入・早期の追隨的採用が行なわれる。この場合、このために、貸付資本が利用されるならば、その利子負担は費用価格にプラスされ、予想される「特別剰余価値・利潤」を減少させるよう作用する。

なお、新生産方法導入はその普及にともない市場価格の低落を惹起し、これは、旧式設備にマイナスの「特別剰余価値・利潤」を余儀なくするのではあるが、自由競争市場にあつては、このことから旧式設備をもった資本が新生産方法導入をさしひかえるということはない。一個別資本の生産量が全体に占める比重が非常に低い競争市場では、新生産方法によって生産量が増大したとしても、——新生産方法が全体の生産量のかなりの比重を供給することになるような一大変革でないかぎり——率先的導入それ自体は価格水準にわずかばかりの影響をあたえるにすぎないし、僅かばかりの安売りによって増大した販路を確保することができる。さらに重要なことには、自由競争のもとでは、開発された技術があれば、残存価値の制約を全くうけない資本(固定設備更新期にあるものや新参入するもの)によって率先導入される可能性は豊富に存在し、これらによって導入がすすめられれば、大きな残存価値をもつ自己の損失は大きいのである。

したがって、資本力さえ許せば、新生産方法をできるだけ早く導入し、「特別剰余価値・利潤」が減少しない間に・少しでも長期間それを取扱しておこうという欲求が強いのであって、資本力があるにもかかわらず、自己の旧式設備の残存価値の破産防止のために、新投資による新生産方法の率先的導入をさしひかえるということは、競争市場のもとでは原則としてありえないのである。

以上のべたところから、新生産方法の率先的導入・早期の追隨的採用が、(a)固定資本の更新期に達したか・それに近いもの、(b)新参入企業、(c)新投資を行ないうるものを中心に展開されることが明らかであろう。それは、これらにおいては、旧式設備の残存価値廃棄による損失が皆無・あるいは僅少であるため、新生産方法導入の誘因＝「特別剰余価値・利潤」獲得が相対的に大きいというばかりではない。以上のことは、一度固定資本を投下してしまうと、長期にわたってその残存価値によって制約され、新生産方法の導入が困難となるということの意味するのであるから、資本家は固定資本の更新投資、新投資、新参入の際においては、できうるかぎり、優秀なる生産方法を導入しておこうというきわめて強い欲求をもっているからである。

「正常的な蓄積の進行中に形成される追加資本……は、主として新たな発明や発見の——総じて云えば産業的改良の——利用のための媒介として役だつ。だが旧資本も、時のたつにつれて、その首や肢体を更新すべき時期に到達するのであって、その際には旧資本は、その殻を脱いで、より多量の機械

や原料を運動させるためにより少量の労働で足りるような改良された技術的姿態をとって更生する。^(注38)

(ロ) つぎに、より優れた生産方法は、一般に投資規模の拡大をとまなうので、新投資、新参入において新生産方法を導入する場合には、従来の労働手段体系一単位当り投資額よりも一層多額の資本量が必要となる傾向が強いし、固定資本更新にあたって新生産方法を導入しようとする場合も、「償却基金」に「蓄積基金」が合体され、「更新投資+新投資」によってはじめて新生産方法導入が可能となることが少なくない。

『資本論』第1部第4・7篇で強調されているごとく、生産力の発展は基本的には、歴大なる機械体系と化学的諸装置の新設・変革を通じて、大量の労働力と多種多様の労働手段の合理的・有機的な結合、歴大な自然的諸力の利用等を実現していく方向ですすめられる。それゆえ、より優秀な生産方法の導入は、「蓄積そのもの、および、これとともに与えられる資本の集積」を「一物質的手段」^(注39)としてはじめて可能となるのである。他方、このような労働手段体系を中心とした新生産方法は、その結果としての生産物量の増大を通じて生産過程に必要な原材料・補助材料を増大するので、流動的不変資本の必要量も増大する。

もちろん、マルクスの強調するように、このような生産手段の集積・大量的充用は、他方では、動力や建物、暖房・灯火設備等の利用上の節約、廃物利用等を通じて、必要不変資本を節約するし、生産手段生産部門における生産方法の導入・普及は、生産手段を低廉化していくのであるが、上の傾向は、かかる作用によって緩和されつつも、基本的にはつらぬかれていくのである。

このため、「特別剰余価値・利潤」獲得=新生産方法導入の欲求と結びついて、利潤よりできるだけ早急・かつ大量の「蓄積基金」を積立てようとする行為が促進・強化される。そしてかかる「蓄積基金」の積立てや貸付資本の利用において有利性をもつ大資本は、新生産方法導入による「特別剰余価値・利潤」の獲得においても一般に優位をしめることとなるのである。

(4) ところで、新生産方法の採用がしだいにすすむにともない、「特別剰余価値・利潤」は漸次減少していくので、新生産方法の採用はしだいに「特別剰余価値・利潤」の獲得のためではなく、競争によって強制されるものとして行なわれるようになり、このもとで、新生産方法の採用のための投資が強制されていくのである。

(イ) 上にみたように、新生産方法は労働手段体系一単位当りの資本規模拡大・生産量増大をもたらすので、固定資本更新における導入自体、生産量を増大させるし、新投資のみによって導入が実現されれば、生産量の群的増大が行なわれる。したがって、新生産方法の導入の普及にともない、市場価格は生産物供給増大の結果として——それが需給関係の自動的結果としてであるか、新生産方法を導入した資本による販路確保のための安売りを通じてであるかはともかく——漸次低落し、これによって一般的な市場利潤率をこえる「特別剰余価値・利潤」は漸次減少していくこととなる。もっとも、この過程で、市場価格低落により当該生産物に対する需要の拡大が生ずるとすれば、

注(38) Das Kapital, I, S. 662. 訳, I, 975頁。

(39) a. a. O., III, S. 245. 訳, III, 320頁。

そのかぎりでは市場価格低落は緩和されるであろう。

なおこの間、他の理由で需要拡大がつづけば、市場価格の低落傾向は緩和・あるいは阻止されるし、逆の場合は低落傾向が倍加されるが、ここでは問題を純粹に把えるために、他の理由で需要が変化しないものと想定する。

需要が新生産方法の導入による供給増大に比例して拡大するならば、市場価格は不変であり、新生産方法を導入した資本はすべて、いぜんとして・最初の「特別剰余価値・利潤」をふくむ高い利潤を享受しつづける。ただしここでは、高利潤率の内容は変化し、「特別剰余価値・利潤」は減少し、他は市場拡大によるものである。ここでは、旧式設備の資本も一般的な市場利潤率を取得している。

かかる状態が、当該部門のみで生じているとすれば、かかる状態は、資本の流入——新企業の参入によるか、信用を通じて流入した資本が当該部門の企業によって新投資されるかはともかく——による新生産方法の導入を促進・強化し、これを通じて早晩市場価格の低落傾向が現われることとなる。需要が全般的に拡大をつづける好況期では、後にみるように、市場価格の低落傾向が阻止され、つぎのような競争による新生産方法採用の強制作用は弱められる。

(ロ) 市場価格の低落がすすむにともない、従来平均的・標準的生産諸条件以下であった資本はもちろんのこと、従来平均的・標準的な生産諸条件をもって・一般的な市場利潤率を享受していた資本にあっても、個別利潤率の一般的な市場利潤以下への低落の度が増大し、前者の方から、利潤ゼロ・さらにはマイナスの利潤という状態におちいっていくこととなる。

かかる状態のもとでは、旧式設備の残存価値の廃棄分=損失をうめあわずと、「特別剰余価値・利潤」の獲得は不可能であっても、一般的な市場利潤率を確保するためにも新生産方法の導入を急がねばならないし、あるいはある期間中は一般的な市場利潤率以下の利潤しか期待できないとしても、この部門で生存していくためには新生産方法の採用にふみきらざるをえない。ここでは投資(「償却基金」とその不足をうめる「蓄積基金」・「準備金」・貸付資本等の合体による)はまさに「単に滅亡から免れて存続するための手段としての生産の改良およびその規模拡張の必要」(前出)によるものである。

(イ) しかしながら、旧式設備の残存価値のあまりにも大きいもの、新生産方法を採用するための資本の不足するものにあつては、旧式設備のまま生産を継続するほかはない。そこでは、たとえ利潤がゼロであっても、費用価格水準で販売される以上、生産を継続し、固定資本価値の回収が行なわれるし、さらに市場価格の予想が費用価格以下となつても、生産物販売総額によって、(流動資本価値の回収以上に)、固定資本価値の部分的回収が可能であれば生産が続行されるであろう。しかしながら、市場価格低落・販売困難のもとで、これらは流動資本価値自体の回収困難におちいり、旧式設備のみしかもたない資本家は没落・破滅を余儀なくされていく。(旧式設備と新設備を併存せる資本家では旧式設備の利用停止・廃棄が余儀なくされる。)この過程で、これら資本の集中・合併も促進されていく。このような旧式設備の廃棄・旧式設備のみの資本家の没落・滅亡を通じてはじめて、新生産方法の全面的普及が行なわれるのである。そこにおいて、新生産方法の生産諸条件が当該部門の平均的・標準的なものとなり、ここでの利潤率が一般的な利潤率と均等化していくこととなる。

(c) もちろん、以上の市場価格の低落に媒介された「特別剰余価値・利潤」の消失過程、あるいは一部資本の価値破壊・破滅・没落の過程は、単純なものではない。

新生産方法による生産諸条件の向上の幅が大きく、「特別剰余価値・利潤」が大量に獲得される場合には、新生産方法の率先的導入・追従的採用は、他部門よりの資本流入をふくみつつ・急速かつ大量的に進展し、そこでは（需要の急激な拡大がないかぎり）、競争による新生産方法の採用の強制、採用できぬ資本の破滅・没落の強制も急速かつ強力に作用するが、かかる場合には、新生産方法導入の急速なる進展のもとで、市場価格低落が過度にすすみ、新生産方法を導入した資本の利潤率も一般的な市場利潤率より下廻ってしまうことも少なくない。ここでは、このような市場価格の過度なる低落により旧式設備の完全廃棄・一部資本の一層の没落が実現され、そのことによって、市場価格の上昇、市場利潤率の上昇がもたらされるが、かかる旧式設備の完全廃棄の後にも市場利潤率が一般的水準に回復しない場合もあろう。

反対に、新生産方法による生産諸条件の向上が少なく・獲得される「特別剰余価値・利潤」の少ないところでは、新生産方法の導入を争う競争も・その普及を強制する競争の作用も相対的に弱いといえるが、ここでは、旧式設備の資本が新生産方法の普及・市場価格低落のもとでも執拗に残存していくので、新生産方法を導入した資本の利潤率も一般的な市場利潤率以下に下って・停滞をつづけることもあろう。

(d) なお以上においては問題を純粋に把えるため、新生産方法が最初に率先的に導入されてから一般的に普及されるまで、技術的にも・価値的にも全く同じものであると仮定してきたが、実際上は、導入・利用される過程で部分的に改良される場合、あるいはその固定設備生産部門における生産力向上により新しい固定設備がより低廉に供給される場合も少なくない。このことは、そのかぎりでは後に採用するものを有利にすることによって、彼らの新生産方法の採用を促進し、当該部門の競争戦を一層複雑・激烈なものとするであろう。したがって、ここでは、市場をこえて投資がすすんでいく傾向も、その過程で一部資本が資本価値の破壊や没落・滅亡を余儀なくされる傾向も一層強くあらわれるであろう。

(5) 以上において、諸資本間競争のもとで、固定資本をふくむ更新投資、新投資が新生産方法の導入と密接に結合して進展していくゆえんが明らかであろう。

新生産方法は一般に資本規模の拡大をともなうのであるから、「特別剰余価値・利潤」獲得＝新生産方法導入に対する資本の渴望は、各資本家をして、資本規模拡大のための「蓄積基金」の積立

注(4) マルクスは、固定設備がその生産部門における生産力向上によって、より安く提供されるようになる場合の影響に注目し、「これこそは、何故に大事業施設がしばしば最初の所有者の破産後に二番目の所有者の手で初めて繁栄するかという理由の一つ」である（Das Kapital, III, S. 136. 訳, III, 185頁）とさえいう。同様の指摘は III, S. 126. 訳, III, 173頁, I, SS. 424~5. 訳, I, 657頁. にもある。

てに専心せしめるし、また新生産方法の普及のもとで競争によって新生産方法の導入が強制される過程は、当該部門内のすべての資本に対して・資本規模の拡大を強制する過程として現われるのである。しかもかかる過程では、旧式設備の残存価値の廃棄による損失をうめあわすために、「蓄積基金」の一部が転用されねばならない。他方、貸付資本に対する需要も増大する。

それゆえ、新生産方法による生産諸条件向上の程度が大であり、急速に新生産方法の普及がすすめばすすむほど、I・II部門いずれにあっても、固定資本の更新投資（販売なき購買＝投資）が短期間に集中し、更新総額が固定資本の価値的填補（購買なき販売＝貯蓄）を上廻ることになろうし、蓄積部分にあっても、「蓄積基金」積立て（購買なき販売＝貯蓄）もすすめられるとはいえ、貸付資本をもふくめてそれを上廻る新投資（販売なき購買＝投資）——ただし固定資本更新に合体されるものもふくむ——が実現されていく傾向が強いといえよう。かかる事態がいかなる問題をはらんでいるかは、前稿で明らかにしたところである。（なお、このことは、新生産方法の全面的普及が行なわれると、それによる生産方法の改良・変革の程度が大であるほど、その後しばらくは、新生産方法の導入の実現が衰退する原因の一つである。）

また以上の考察によって、投資拡大・生産拡大が最大限利潤の追求・諸資本間競争の圧力のもとで・現存の市場の枠をのりこえてすすんでいくこと、生産の市場への適応は、現存資本の価値破壊・一部資本の破滅を通じてはじめて実現されていくことが明らかであろう。このような新生産方法導入と結合した投資の運動のなかには、投資を単に市場の拡大に受動的に適應するものとして把えることの誤りがきわめて明瞭に示されているといえよう。

第2項 生産方法不変のもとでの投資行動

(1) 以上でみたように、固定資本をふくむ更新投資・新投資は、新生産方法導入による「特別剰余価値・利潤」取得という誘因によって刺激され・加速化されるとともに、その普及過程における競争の圧力によって強制されていくのであるから、技術の発明・開発の欠如から新生産方法の導入が一切不可能なところでは、固定資本をふくむ更新投資・新投資は以上のような刺激や強制を失い、そのかぎりでは鈍化することは明らかである。（更新投資については、新生産方法導入の欲求と結びついた早期更新、競争によって強制される新生産方法採用＝早期更新はなくなり、物理的耐久性の限度まで利用されつくすからである。）

(2) もちろん、生産方法の変革のないところでも、需要の拡大傾向・市場利潤率の上昇傾向のもとでは、できるだけ早く投資を行なおうとする競争が展開し、投資・生産が市場の拡大をこえてすすんでいく傾向があらわれる。

かかる状態においては、他に先んじて新投資を行なうことによって、市場の拡大部分を確実に自らの供給物でうめ・利潤率の下らない間に高利潤率を享受しようとする競争が展開する。現存固定

設備のもとで生産がぎりぎりまで拡大されるとともに、固定資本をふくむ新投資が、既存の諸資本（信用を媒介しての他部門からの資本流入をふくむ）や新参入企業によって先を争って実現されていく。かかる新投資は、市場拡大によって誘発されるものであるが、この拡大は諸資本間の競争を通じてすすめられる以上、かかる過程で新投資・生産拡大が市場拡大に適応して行なわれる保証は全くないのであって、ここには新投資・生産拡大が市場の増大をこえてすすんでいく傾向が強く支配するといえる。

置塩信雄氏は、「資本家間の競争が蓄積を強制する」のは「新技術の導入ということを別にしても」ありうるとして、「ある部門で一部の資本家が生産能力の量的拡大を行なったとき、他の資本家たちもこれに追随しなければならぬ理由がある。それは、市場の占有率を、これらに先んじて生産能力を拡大した資本家に奪われることを防止し、自己の占有率を維持し、さらには拡大しようとする行動を強制されることである。」とされる。そして「売手市場的、すなわち充足されない需要があるような状態においては、生産能力をたんに増大するだけで、市場占有率を増すことができる」ので、そのような状態でかかる「競争圧力」による「蓄積需要の促進」がすすむとされる。(以上傍点井村)

しかしながら、需要の拡大傾向のもとで、資本が先を争って新投資をするのは、できるだけ早く新投資をすることによって、市場の拡大分を確実に自己の供給物でうめ・利潤率の高い間にそれを享受しようとするためであって、ある資本の生産能力の拡大に「追随しなければならぬ理由」があるわけではないし、自己の市場占有率の維持・拡大という行動が「強制」されているわけではない。

したがって、ここでの競争は、第1項でみた新生産方法の普及過程で、市場価格低落を通じて、新生産方法の導入か没落かを迫っていく競争の強制とは、内容を異にするものといわねばならない。

市場占有率の維持・拡大ということが、それ自体として問題となるのは、独占的市場構造のもとでの・それ固有の特質とみなすべきものであろう。

(3) また、生産方法が従来通りであり、需要の拡大がなかったとしても、従来の固定設備が、その生産部門における生産力の向上によってより低廉に供給されるようになった場合、これは固定資本新投資を促す一因となる。かかる場合には、固定設備はその再生産に、より少量の労働しか必要とせず、その価値が低下するのであるが、この関係は現実の競争上ではつぎのような過程をとって現われる。

固定設備の低廉化は直接それを利用した生産物の価格を引下げたわけではない。従来よりも低廉な価格で固定設備を購入した資本家も、その生産物が従来通りの価格で販売できる以上、その価格で販売することは明らかである。(競争市場では、固定設備一単位増加による価格低下はさしあたり無視できる位僅少であろう。)この固定設備が素材的には当該部門の平均的・標準的なそれと等しいとすれば、低廉な固定設備で新投資をした資本は、生産過程ごとに、固定設備の価値的填補部分における価格差額を、市場利潤率をこえる超過利潤として取得する。この超過利潤取得の可能性は新投資を促進する作用をもつ。

新投資にともなう生産物供給増大の結果——それが自動的結果であれ、低廉な固定設備の資本による安売りを通じてであれ——市場価格の低落がはじまる。これは超過利潤を減少させていくが、

注(41) 置塩信雄『蓄積論』197頁。

他方かかる過程を通じて、旧来の高価格の固定設備をもつ資本に対して、固定資本の「道徳的磨損」・価値破壊が実現していくのである。

なお、固定設備の低廉化は、新投資のための最低必要資本量を減少させるという面からも、新投資を容易にし、かかる新投資を促進する。

それゆえ、かかる条件のもとでは、全体としての市場の拡張が存在しなくとも、過渡的超過利潤を取得しようという資本の欲求によって、固定設備投資・生産拡大が促進されていくのであり、ここにおいても、投資が自己の利潤率を最高にしようという資本の能動的行動として行なわれ、投資・生産が市場の枠をこえてすすんでいく傾向の支配することが明らかである。

(4) しかしながら、生産方法の変革が一切存在せず、労働手段の低廉化もないところで、市場利潤率が低水準まで下落すれば、そこでの投資活動は鈍化する。

かかる事態が当該部門のみで生じたとすれば、新投資(予定)部分は、当該部門を去り、最高の利潤率が期待できる部門へ投下されるであろう。利潤率の低落が大幅かつ長期的であれば、固定設備の更新投資さえも回避され、資本は他部門へ移動することになろう。そしてかかる資本流出を通じて、当該部門の低利潤率が他部門のそれに均等化していくであろう。

しかしながら問題は、上のような事態が全部門にわたって生じた場合である。市場利潤率がどの水準にまで低下した時に、新投資が・さらには固定資本をふくむ更新投資すらが行なわれないようになるかということは、厳密にはいえないことであるが、つぎのような諸要因のため、市場利潤率が低下すれば低下するほど、新投資・さらには固定資本をふくむ更新投資を鈍化させる作用が働くことは明らかである。

第一に、低利潤率が続くことは、他の事情不変とすれば、「蓄積基金」積立てを鈍化し・そのかぎり新投資のテンポを鈍化する作用をはたす。

また貸付資本の利用の減退という面からも、新投資さらには固定資本更新投資の鈍化が生じるであろう。利潤率が支払い利率を下廻るようになれば、その下廻る程度に応じて、貸付資本を一部利用しての新投資は鈍化する。他方、労働手段体系を複数所有しており、それらに貸付資本が一部用いられている場合も、利潤率が利率を下廻れば、「蓄積基金」積立てや、更新期に達した固定設備の「償却基金」は貸付資本返済にあてられ、新投資、更新投資は延期されるであろう。

利潤率が貸付け利率すらを下廻るようになるとすれば(後にみるように、全般的に利潤率の低いところでは、一般に、利率を低下させる諸要因が働くので、利率はより一層低くなるのではあるが)、新投資により生産拡大をするよりも貸付けにより利子を受取る方法が有利となるので、一時新投資をやめ、貸付資本とする傾向があらわれるであろう。この場合、労働手段体系を数単位所有する資本にあっては、同様の理由で更新期に達した固定設備の更新投資をも一時中断し・貸付けによる利子取

得を選ぶこともあろう。

しかしながら、利潤率が貸付け利率より低いといっても、利潤が取得されるのであるから、新投資（あるいは上のような更新投資）を行なって市場好転の日に備えることも可能であり、このいずれを選ぶかは資本の判断（かなり曖昧な要素をふくむ判断）によることとなる。それゆえ、利潤率が貸付け利率以下となるということも、新投資（あるいは一部の更新投資）のための資本を貸付資本とする傾向をうみだすということではできても、それら投資を必ず中止するということはいえない。

以上のように、新投資・さらには固定設備をふくむ更新投資の実現を不可能とする利潤率水準を明確にすることはできないが、利潤率が上述したような水準まで低下すれば、その実現を鈍化させる諸要因が作用することは確認できよう。

なお、投資の鈍化それ自体ではないが、利潤率が低下したもとでは、資本家は本格的な固定設備新投資を回避して、既存の固定設備の基礎上的部分的拡張をはかるか、——費用価格の増大になる時でさえ正常的利用度以上での固定設備利用によって生産拡大を行なおうとする傾向も強まる。これは将来の固定設備の低廉化や新生産方法の開発による損失をさけるという面でも効果がある。自己の所有する労働手段単位数の多い資本では、かかる形態で生産拡大・利潤増大を実現する余地が大きいので、かかる形態を選ぶ可能性も大きい。そこでは、固定設備をふくむ更新さえが一時回避されて、かかる形での生産拡大が行なわれることもあろう。これらは、投資の形態の変化ともいふべきものであるが、かかる過程で、貸付資本利用度の低下が行なわれたり、一部の資本の残部が貸付けられることによって投資鈍化の生じることもあろう。

マルクスは、生産方法不変・資本の有機的構成不変のもとで蓄積が進行すると、「労働価格の騰貴の結果として蓄積が衰える、というわけは、利得の刺激が鈍くなるから weil der Stachel des Gewinns abstumpft である」というが、これは上述せる条件下の状態にあたりと考えてよからう。これはマルクスが、蓄積が「刺激」（＝利潤率）の低下によって鈍化することを指摘する唯一の場合である。

この見解については、これを根拠として、マルクスが投資の増減は利潤率に比例するという一般の見解をもっていたとみるものもあるが、これは、生産方法不変・有機的構成不変という条件下で蓄積が活潑にすすむ場合には、労賃騰貴による利潤率低落・それによる蓄積の鈍化という事態が生じるということを指摘しているにすぎないのである。

生産方法の改良・変革の可能など生じる事態については第1項でみたところであるし、またとくに労賃騰貴ともなう利潤率低落・蓄積鈍化については、この過程でこれを阻止するために、有機的構成を高度化するような生産方法の導入が強くもめられることが注意されねばならない。

「……機械は、つねに賃労働者を『過剰』ならしめようとする優勢な競争者として作用するだけではない。それは資本により、賃労働者に敵対的な力能として、声高く宣言され、また、意図的に取扱わ

注(42) Das Kapital, I, S. 651. 訳, I, 962頁。

(43) たとえば M. ブローグは、ここには「投資は現行利潤率の関数だということが含意されている」という。(M. Blaug, op. cit., p.280. 訳, 中, 354頁。)

れる。それは、資本の専制支配に対する周期的な労働者の叛逆——ストライキなど——を打倒するための、最も有力な武器となる。^(註44)

(5) 以上のように、新生産方法の導入が一切不可能であり、労働手段の低廉化も生じないという条件下であれば、一般的に市場利潤率が非常に低下したところでは、投資を鈍化する作用が働くこととなる。

しかしながらこれについて注意しなければならないのは、かかる投資の鈍化は、あくまでも上のような条件のもとでの事態であるということ、さらにまた、かかる事態それ自体のなかに、かかる事態を打破して、投資活動をよび起していく起動力があるということである。

一般的に低い利潤率が支配するところでは、この低い利潤率を超える超過利潤に対する欲望は倍加され、生産方法の改良・変革が強く要求されていくとともに、次節でみるような新しい生産部門への開拓投資が追求されていくのである。そこでは、「新たな生産方法・新たな投資・新たな冒険」における熱狂的試みによる思惑、および一般的な思惑愛好（前田）が刺激・促進されるのであって、このような低利潤率のもとでは、相対的に改良度の少ない生産方法の導入、確実性の相対的に少ない新生産部門の開拓投資も、より高い超過利潤獲得となるので、実現されていくこととなる。

第3項 固定資本投下の基礎上的流動資本の更新投資

(1) 本項でとりあげる問題は、第1・2項でみてきた投資の問題とは根本的に異なり、すでに投下されてしまっている固定資本の基礎上で、生産過程の反復される度ごとにくり返される流動資本の更新投資の問題である。したがってこの更新投資の動向は、投下固定資本の存在という事実によって根底から規定される。

長期間にわたって機能する労働手段では、投下された固定資本の価値がすべて貨幣形態をとって還流するには何回もの生産過程の反復が必要である。それゆえ、労働手段にひとたび資本が投下されたならば、たとえ当該部門の市況が悪化したとしても、残存資本価値の廃棄による損失を覚悟しない以上、他部門への資本移動はできない。

他方、生産方法を一定とすれば、資本の回転率を平均以下に低めれば低めるだけ利潤率は低下する。しかも固定設備は一般に使用しない場合にも「物理的磨損」をうけるほか、新生産方法の出現や固定設備の価値低落による「道徳的磨損」の危険もあるため、資本はできるだけ早く固定資本の価値的填補を行なおうという要求をもっている。

さらに、流動資本の更新投資の行動について注意すべきことは、ある時点をとってみると、つねに資本家の競争力＝生産諸条件や資本力に大なり・小なりの差があることである。しかもここで対

注(44) Das Kapital, I, S. 458. 訳, I, 703頁。

象としている競争市場では、各自の流動資本の更新規模の変更＝生産量の変化が全体の生産量・したがってその市場価格におよぼす影響はきわめて微少であるし、諸資本が協同的行為を行なうことも不可能であるという事情が根底に横たわっている。

(2) 以上のような基本的条件に規定されて、競争市場では、販売条件の悪化により非常に低い市場利潤率が支配しても、個別資本は自らすすんで流動資本更新部分の規模縮小＝固定設備の稼働率の低下を断行しようとするのではない。

そればかりか、平均以上の優れた生産諸条件をもつ資本は、かえって固定設備の利用度を正常度以上に高め、生産をぎりぎりまでに拡大させ、それら生産物を若干の安売りによって確実に販売し、低い利潤率を生産物量の増大で補い・利潤量の確保に努めるであろう。また生産諸条件の差を一応捨象しても、一般に資本量の膨大な資本にあっては、低利潤率のもとでも、一定の利潤量が確保されるので、低利潤率に対する対抗力をもっており、若干の安売りで大量の生産物の販路をまもりつつ、利潤量の確保をもとめるであろう。そこでは、競争上の「強者」は、「隣人のことなどは——自分の為すことは自分だけでなく仲間全体に影響するにも拘らず——どうなるうとお構いなしである」(前出)し、さらにまた、かかる「強者」は「小資本家たちを駆逐するために自分の利潤率を故意に引下げる」^(註45)ことも行なう。

他方こうしたもとで、平均的・標準的生産諸条件以下の資本にあっては、個別利潤率の低下はヨリ一層厳しいが、個別利潤率がいかに低くなくても、利潤の取得が期待される以上生産を縮小することは決してない。たとえ市場価格の予想が費用価格(貸付資本を一部利用する時は、費用価格+1ヶ当り利子費用)と同水準となり、利潤がゼロと予想されたとしても、固定資本価値が回収されるのであるから生産が継続される。さらにまた、費用価格以下と予想されても、投下流動資本額を回収したうえで、固定資本価値の回収が部分的に行なわれるという予想であれば、その部分的回収のために生産の継続が選ばれるであろう。とくに、費用価格全体にしめる固定資本部分の比重が高く、一定の流動資本の更新投下によって行なわれる固定資本の価値的填補(＝固定資本価値の回収)の額が大である場合、あるいは固定設備の遊休化による「物理的磨損」や、固定設備の「道徳的磨損」の危険の大きい場合等では、上のような事態でも、流動資本の更新投下を継続し、固定資本価値を部分的にせよ回収しようとする欲求は強い。

(3) このように、利潤率がゼロ・マイナスとなった劣等資本においても、流動資本更新投下を継続しなければならぬ事情が支配しているため、需要縮小・市場利潤率低下のもとでも、全体としての生産・供給は決して容易に縮小しないのであるが、事態がヨリ悪化すれば、最劣等の資本より、

注(45) Das Kapital, III, S. 253. 訳, III, 329頁。

流動資本更新投下が不可能となる事態においこまれていく。

(i) 生産諸条件の最劣等なものから、販売総額によって投下流動資本を回収することすらが不可能と予想される事態におちいるが、そこでは生産すれば積極的に損失を増大することとなるので、もはやこの資本は生産を断念せざるをえない。労働手段体系を複数所有しておりその一部のみが劣等な生産諸条件である場合も、その劣等なものにかぎり流動資本更新投資が中止されるであろう。(かかる場合にかぎっては、これより早い時期に流動資本投下を中止し、それを貸付けに廻すか、優良な設備において利用されている貸付資本の返済にあてることを選ばれ、かかる形態で生産の縮小が行なわれるであろう。)

生産停止が自己の所有する労働手段体系全体におよび・総資本の機能停止を余儀なくされた資本家(なかでも小資本家)にあっては、かかる状態がつけば、破滅・滅亡が不可避的である。

(ii) 市場の縮小が急激にすすんだ場合、「強者」達による大幅の価格切下げが断行された場合には、劣弱な資本が流動資本投下・生産を実行してしまった後に、予想をこえた販売価格の低落、一部の販売不能により、投下流動資本価値の回収不能におちいり、この結果として、流動資本更新の中止が余儀なくされることが少なくない。流動資本価値の喪失が大きい場合、あるいはかかる状態が継続する場合、一部資本の破滅・没落が不可避である。

(iii) もっとも、以上のいずれにあっても、ある資本は生産の中止が社会的信用(顧客、資本動員のうえでの信用)の失墜になることをおそれて、損失の増大を覚悟のうえで、損失を「準備金」・「蓄積基金」によってうめあわせつつ、流動資本の投下を——たいていは縮小した規模で——継続することもあろう。ただし、相対的な小資本、あるいは流動資本価値喪失の大なる資本にあっては、かかる行動をとる余地は少ない。

(iv) 以上のように、流動資本の更新投資の中止を余儀なくされる過程は複雑ではあるが、ともあれ、生産諸条件の最劣等な資本・なかでも相対的な小資本より、流動資本更新投資の中止・さらには破滅が余儀なくされていくのであり、かかる結果を通じてのみ、全体としての投資・生産の縮小が行なわれていくのである。

(4) 以上のべたところより、かかる流動資本のみの更新投資にあっても、各個別資本家による投資行動が全体としての市場の変化に受動的に適應するべく行なわれるものではないこと、全体としての投資・生産の市場への適合は、激しい競争戦のもとで余儀なくされた一部劣弱資本の生産中止・資本価値破壊・破滅を通じてのみ行なわれるものであることが明らかであろう。

第2節 新生産部門への開拓投資

前節では既存の生産部門に限って投資行動を考察したが、本節では最大利潤をもとめる資本が新

生産部門の開拓のための投資(ここでは投資はすべて新参入による投資である)を行なう問題を考察する。

新生産部門の開拓投資の問題は、国内市場の拡大、産業循環等の問題を考えるうえにきわめて重要であるが、従来マルクス経済学の分野ではこれにかんする理論的研究はほとんど行なわれてこなかったし、産業循環・恐慌論研究でも、この問題は全く位置づけられてこなかったといっても過言ではない。^(注46)

マルクス自身は、『資本論』でこれについてとくにまとまった分析を行なっているわけではないが、しかし生産力の発展・資本蓄積の発展にともなう新生産部門の形成に注目し、機械制工業の発展による「原料・半製品・労働用具などの分量の増加」にともなうこれらの加工過程の「分化」・「社会的生産部門の多様性」の増大、資本家階級の消費増大・「奢侈慾」増大と結びついた新しい「奢侈品生産」の形成、「世界市場的連関」よりもたらされる新生産手段による新生産物の生産、あるいは新しい各種の運輸業の形成等、多様な指摘を行なっているし、これらの「新たに発展した社会的欲望などによる新市場・新投資領域・の開発」というような致富衝動の特殊的刺激 *besondrer Sporn des Bereicherungstriebes*^(注47) が蓄積を飛躍的に拡大することも明確にしている。^(注48)

「経済学批判要綱」では、マルクスは生産力の発展傾向にともなう新部門の開拓・発展について興味深い叙述をこころみている。

「……相対的剰余価値の生産、すなわち生産力の増大と発展のうえにうちたてられた剰余価値の生産は、新しい消費の生産を必要とする。すなわち、さきに生産の圏域が拡大されたのと同じように、流通の内部で消費の圏域が拡大されることを必要とする。第一に、現在の消費の量的な拡大。第二に、現存する欲望をさらに大きな範囲に普及させることによる、新しい欲望の創造。第三に、新しい欲望の生産と、新しい使用価値の発見と創造。これは、別のことばで言えば、新たに獲得された剰余労働は、たんに量的な剰余のままであるのではなく、同時に労働の(したがって剰余労働の)質的な区別の範囲をたえず増加し、より多量なものとし、それ自身ますます分化するということである。たとえば、生産力が2倍になることによって、以前100の資本でよかったところで、もはや50の資本だけを使用しさえすればよく、その結果50の資本とそれに対応する必要労働が解放される。そうするとこの解放された資本と労働にたいして新しい質的に異なった生産部門、新しい欲望を充たし生みだす生産部門がつくりだされるにちがいない。古い産業の価値は、資本と労働の関係が新しい形で生みだされる新しい産業のための元本(fund)がつくりだされること〔によって〕維持される。したがっていろいろの物の新しい有用な特質を発見するために全自然を探索すること、あらゆる他所の風土と国々の生産物を全般的に交換すること、自然対象を(人工的に)加工し、それによって、それらに新しい使用価値をあた

注(46) 久留間敏造編『Marx-Lexikon zur Politischen Ökonomie—1, Konkurrenz (原典対訳、マルクス経済学レクシオン—1. 競争)』は、マルクスの競争にかんする主要な分析を、内容別分類のもとに大量集録した貴重な労作であるが、しかしながらそこにおいても、新生産部門の開拓をめぐる競争については、分類項目もないし、それにかんするマルクスの言及は掲載されていない。

本稿および北原 勇「前掲論文」(第1章2節、第2章3節)は、かかる従来の欠陥を反省し、新生産部門の開拓の問題を資本主義発展のなかで位置づけようという共通の問題意識をもっている。

(47) Das Kapital, I, SS. 468~9. 訳, I, 716~7頁。

(48) a.a. O., I, S. 644. 訳, I, 953頁。

えること。……」等。^(注49)

ここでは「古い産業」における生産力の発展との関連において新しい生産部門の創出が捉えられ、貴重な指摘がみられる。しかしながら、いかにして、「新しい欲望を充たし生みだす生産部門がつくりだされるにちがいない」のかについては、論じられていない。

本節では、この問題を、新生産部門の開拓投資行動の考察という視点からとりあげる。

(1) 個別資本をして、新生産部門の開拓投資にむかわしめるものは、既存の生産諸部門へ投下するよりもより高い利潤率を実現できるという予想である。既存の生産諸部門において新生産方法の率先的導入を促すものも、すでに第1節第1項でみたように、既存の諸部門における一般的な市場利潤率をこえる・より高い利潤率の取得であったから、この点では、両者の促進要因は共通しているといえる。

しかしながら、新生産方法の率先的導入によって獲得されるものが「特別剰余価値にもとづく特別利潤」であったのに反し、新しい生産部門の開拓投資によって得られるより高い利潤は、それとは本質を全く異にするところの、いわば「一時的な独占的超過利潤」ともいうべきものである。^(注50)

新生産部門を開拓し、はじめて新生産物を生産した資本は、唯一の生産者であるから、その生産物に対する潜在的需要の状態を考慮にいれて価格を設定することとなるのであり、その価格設定のもとでの販売によって一般的な市場利潤率を超過する利潤がもたらされる場合、そこに成立するのが、この「一時的な独占的超過利潤」である。超過利潤=販売総額-(費用総額+投下総資本量×一般的な市場利潤率)である。つまり、それは新生産物を開拓した資本家が単一の供給者として、価格を、競争の支配下で成立するであろう価格(=費用価格+ $\frac{\text{投下総資本量} \times \text{一般的な市場利潤率}}{\text{生産物量}}$)より以上に設定することによって成立するものであるから、「独占的超過利潤」に類似する内容である。しかしここでは、この開拓者がこの独占的地位をまもる条件は存在せず、追従者が投資を行えば、消失していくという意味で、「一時的」にすぎず、独占的市場構造のもとでの「独占利潤」とは厳に区別すべき内容なのである。

以上で明らかのように、新生産部門の開拓による超過利潤の取得は、このような価格設定を可能にする需要を前提にはじめて可能となる。もし新生産物に対して需要が少量であれば、超過利潤はおろか、一般的な市場利潤率すら取得できないこととなる。このように、新生産物開拓による超過利潤の取得は、需要の状態によって根底から規定されるのであり、しかもその需要ははじめて市場にだされる生産物に対するものだけに、超過利潤の取得には不確定要素が大きい。(既存部門における新生産方法導入においては、当該生産物に対して需要が存在しており、従来の生産方法でも一般的な利

注(49) K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857~1858, SS. 312~3. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』II, 336~7頁。

(50) 北原 勇「前掲論文」第1章2節の(1)。

潤率が取得されるのであるから、新生産方法による「費用価格 + $\frac{\text{投下総資本} \times \text{一般的な市場利潤率}}{\text{生産物量}}$ 」が市場価格水準より低い以上、突然急激な需要縮小でもないかぎり、確実に「特別剰余価値・利潤」が取得される。

(2) この新生産部門の開拓による超過利潤の取得は、自由競争の支配するところでは一時的・過渡的なものにすぎない。ある個別資本が新生産部門の開拓により一般的な市場利潤率をこえる超過利潤を取得していることが明らかとなれば、他の諸資本はこれに追随してこの部門へ資本を投資する。かかる参入資本の増大による供給増加により価格の低下・利潤率の低下が生じ、早かれ・遅かれ利潤率は一般的な利潤率と均等化し、超過利潤は消失するにいたる。もちろん、これにいたる過程はつきにみるように種々様々であり、往々にして超過利潤をもとめる追隨的参入資本が相つぎ、利潤率が一般的な利潤率以下に下ってしまい、その後にはたって資本参入が中止されるということも少なくないであろう。

(3) 以上のべたところからも明らかなように、超過利潤のための新生産部門の開拓投資は、(i)新生産物の需要創出の確実性が高ければ高いほど、(ii)既存の諸部門での競争が激しければ激しいほど、促進・強化されるし、開拓投資に追隨する投資もかかる条件下では促進・強化される。

(i) 機械制大工業の発展を基礎として、需要がかなり確実と予想されうるものの場合——ヨリ低廉な・大規模生産に適した新しい原材料や動力、ヨリ低廉に・ヨリ早く・遠方への輸送を可能にする各種の運輸手段等——、あるいはすでに存在せる「新たな奢侈慾」を充足するための奢侈品等、需要の確実性の高い場合には、資本はできるだけ早くこれら新生産物の生産にのりだし、超過利潤を少しでも長く独占しようと競争する。新生産部門の開拓投資が実現され、「超過利潤」の獲得が明らかとなり、なおかつ需要拡大の見通しが確実であれば、他の諸資本は先を争って参入し超過利潤を獲得しようという競争が展開する。

「新たに発展した社会的慾望などによる新市場・新投資領域・の開発というような致富衝動の特殊刺激のもとでは蓄積の規模は資本と収入とへの剰余価値または剰余生産物の分割の単なる変動によって突然に拡大されるのであるから、資本の蓄積慾が労働力または労働者総数の増加を凌駕し、労働者に対する需要がその供給を凌駕し、したがって労賃が騰貴する、ということが有りうる。」^(注51)とまでいわれたのはかかる場合に於ける。

注(51) Das Kapital, I, S. 644. 訳, I, 953頁。また、産業予備軍の反撥・吸引の考察においては、「蓄積の進行につれて氾濫して追加資本に転化される社会的富の大量が、市場を突然に拡大した旧来の生産部門に、または、旧来の生産部門の発展によって必要となった鉄道などというような新たに開発された部門に、狂気のように殺到する。すべてかかる場合には、大量の人間が突然に、しかも他の諸部門における生産規模を破壊することなしに、決定的な点に投げ与えられるのでなければならぬ。過剰人口がそれを提供する。」(a. a. O., I, S. 666. 訳, I, 981頁)ともいう。

ここでは超過利潤の消失は、需要拡大と参入増加の關係に依存しているとはいえ、先を争って参入しようとする競争がすすむだけに、早晩、利潤率が一般的な利潤率以下にまで低下してしまう可能性が強いといわねばならない。

(ii) 他方、既存の生産諸部門において、低い利潤率・激しい競争が支配しているならば、そこで低い利潤率を基準として、新生産部門の開拓による超過利潤が考えられるのであるから、新生産部門への開拓投資は促進・強化される。かなりの期間にわたって全般的に市場利潤率が低水準となればなるだけ、既存の生産諸部門で新生産方法による「特別剰余価値・利潤」の獲得の余地が少なければ少ないほど、資本は新投資部分・さらには固定設備の更新期に達した場合には更新資本部分をもって、新生産部門への投資にのりだそうとするのであり、そこでは、相対的に高利潤が得られた場合には、需要に対する不確実性により開拓されなかったような新部門の開拓も実現されていくこととなる。

かかる条件下では、開拓が成功し、超過利潤の取得が明らかになれば、需要拡大の見通しが必ずしも確実ではなくとも、追隨的参入が促進されるであろう。マルクスが、利潤率が低落しても蓄積の促進される一つの理由として「生産部門が多様化する」^(注52)ことをあげ、利潤率が低落すれば「一般的平均利潤から独立し、これを超える何らかの特別利潤を確保するための、新たな生産方法・新たな投資・新たな冒険・における熱狂的試みによる思惑、および一般的な思惑愛好が生ずる」(前出)とのべたこともかかる関連で理解できよう。

このほか、全体としての市場の諸条件はともかくとして、新生産方法をめぐる競争のもとで、生産の最低必要資本量の増大により、あるいは現存資本価値の破壊により、既存の生産部門では「特別剰余価値・利潤」の取得はもちろんのこと、資本として生存することもできない相対的に小規模の資本がうみだされていくが、かかる資本は、小資本で開拓が可能であれば、新部門の利潤率が一般的な利潤率と同等であっても、あるいはそれ以下であっても、新部門の開拓にのりだしていく。これら資本にあつては開拓をもとめる競争は激しい。小規模かつ不安定な需要しか予想されないところでも——流行品・奢侈品等に少なくない——新部門の開拓が多様な形ですすめられていくのはかかる事情によるものである。

このような小資本によって開拓された部門では、一般的な市場利潤率以上の超過利潤が取得されればもちろんのこと、超過利潤が取得されなくとも、需要拡大の見通しが相対的に暗くとも、既存部門では生存不可能の小資本が殺到することになるので、利潤率の低落は急速であり、しかもここでの市場利潤率は一般的な市場利潤率以下の水準で低迷することになってしまうであろう。

(iv) 今一つ補足すれば、新生産部門の最低必要資本量が、既存諸部門にくらべて歴大であればあるだけ、参入は巨額な資本を即刻投下しうるものに限定されるし、ここでは生産規模が巨大である

注(52) Das Kapital, III, S. 295. 訳, III, 383頁。

から、その実行に慎重さが加わり、開拓投資においてはもちろん、追隨的参入にあっても、かかる大量需要の創出が非常に確実と考えられる場合にはじめて投資が実現される。したがって開拓者が超過利潤を取得していることが明らかであっても、需要の拡大が大量かつ確実でないかぎり追隨的参入は躊躇され、超過利潤取得のつづく可能性は強い。このような巨大な新部門開拓の可能性の存在は、開拓投資・追隨的参入のための「個別的諸資本の相互的吸引力および集中への傾向」^(注53)を刺激・促進するほか、そこでは信用・株式会社^(注54)がとくに大きな役割を演じることとなる。

(4) 以上のように、新生産部門の開拓投資は、超過利潤獲得をめざして行なわれ、したがって需要に対する一応の見通しを前提として実現されるのではあるが、そこで前提とされるものはなお現存しない生産物に対する潜在的欲望という内容のものにすぎない。新生産部門の開拓投資は、現実に新生産物をはじめ市場にもたらすことによって、新生産物に対する新しい需要を創出し、さらにいままでも全く無知であったものに対しても新欲望→新需要を喚起していくのである。しかも、既存の諸部門に全般的に低利潤率が支配するもとは、この単なる潜在的欲求の見通し自体かならずしも充分確実ではなくとも、既存諸部門における競争の激しさのもとで、新生産部門の開拓投資が促進されるのであり、ここでは投資行動によって、新しい需要が創出されていくことがより明瞭にうかがわれる。

したがって、新部門への開拓投資においても、最大限利潤の追求をもとめる資本の本性・諸資本間競争の作用のもとで投資が能動的に市場に働きかけ、既存の市場の諸条件をこえてすすんでいくということが明らかであろう。

さらにまた、新しく開拓される新生産物は、一部は全く新しい使用価値の創造であったり、一部は直接的労働を排除していく新しい機械や装置であるが、他方、旧来の原材料・動力・消費手段等に対して直接・間接の代替作用をもつものも少なくない。また消費手段では、たとえ使用価値の全く異なるもの（衣料、食料、住居施設等）であっても、とくに消費総額を制限されている労働者においては、新しい消費手段への需要は、旧来の異なる消費手段への需要からの移転であることが少なくない。

したがって、以上のような新生産部門の開拓投資の展開の過程においては、直接・間接に、需要が縮小し・一部資本に現存資本価値の破壊や滅亡が余儀なくされていく部門が、多かれ少なかれ存

注(53) 「資本制的生産の拡大は、一方では社会的慾望を創造し、他方では、資本の先行的集中をまっただのみ実現されるような強大な産業的諸企業の技術的手段を創造する。だから今日では、個別的諸資本の相互的吸引力および集中への傾向が、かつて見ないほど強大である。」(Das Kapital, I, S. 660. 訳, I, 973頁)

(54) 「蓄積によって若干の個別的資本が大きくなって鉄道を敷設しようまで待たねばならなかったとすれば、まだ世界に鉄道はないであろう。しかるに集中は、株式会社に媒介されて忽ち鉄道の敷設をなし遂げた。」(Das Kapital, I, S. 661. 訳, I, 974頁)

在するのであり、かかる部門の破壊と破滅のうちに、新部門への開拓投資がすすんでいくという関係にあるのである。

「資本は……さらに一定の限界のうちでの自給的な枠に閉じこめられた、ありきたりの仕方での現存の欲望の充足と旧時代の生活様式の再生産とをのりこえてすすむ。それは、これらいっさいのものにたいして破壊的であり、またたえず革命をおこし、生産力の発展、欲望の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換をさまたげるいっさいの制限をうちこわしていく。」^(注55)

(55) K. Marx, Grundrisse, S. 313. 訳, II, 338頁。これは本節冒頭で引用した叙述(注4)の末尾の文である。

ただし、これにつづいてつぎのようにいわれていることを注意しておく必要がある。「しかし、資本がそのような限界をいづれも制限として措定し、したがってまたそれを観念的にのりこえるということから、けっして資本がその制限を現実的に克服したという結論にはならない。そしてそのような制限はいづれも資本の規定には矛盾するから、その生産は、たえず克服され、しかもやはりまたたえず生みだされる矛盾のなかで運動している。」

これらの指摘は、新部門の開拓にみられる発展面と、その資本制的制限性をしめすものとして、産業循環分析において新部門の開拓の問題を位置づける際、吟味さるべきものである。